

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 日医工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4541 URL <https://www.nichiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 石田 修二 TEL 076-432-2121
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	91,250	6.2	△8,238	—	△57,844	—	△54,882	—	△55,180	—	△54,817	—
2022年3月期第2四半期	85,931	△4.1	△8,790	—	△14,026	—	△13,626	—	△14,760	—	△14,593	—

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△49,179	—	△778.12	△778.12
2022年3月期第2四半期	△14,006	—	△224.30	△224.30

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	246,558	△35,626	△35,682	△14.5	△506.38
2022年3月期	260,559	13,773	13,394	5.1	190.17

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社は、2022年5月13日付で「産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）」を正式申請し、同日付で受理され、当該手続きの中で関係各社との協議を進めていることから、2023年3月期の連結業績予想については未定としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	71,382,652株	2022年3月期	71,382,652株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	916,293株	2022年3月期	948,131株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	70,449,168株	2022年3月期2Q	65,061,333株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年11月14日（月）に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
3. その他	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波の拡大があったものの全体として沈静化に向かい、経済活動も正常化へと進みつつありますが、ウクライナ情勢の長期化や、急速な円安進行による物価上昇圧力の高まりが今後の先行きを不透明なものとしています。

後発医薬品業界におきましては、期初に薬価改定があるとともに、引き続き品質面・安定供給面での一層の対応強化が求められており、収益基盤の強化とともに安心・安全・安定的な生産・供給体制の強化が強く求められる状況にあります。

当社におきましては、2022年11月8日付プレスリリース「減損損失の計上に関するお知らせ」及び2022年11月14日付プレスリリース「(開示事項の経過) 減損損失の計上に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、当第2四半期連結会計期間末において債務超過となっておりますはありますが、業績改善に向けた取り組みをしっかりと行うとともに2022年5月13日に正式申込を行った「産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)」の下で、今後の事業再生と事業継続及び財務体質の改善を図るべく、事業再生計画案策定に向けて関係各社との協議を進めております。

A. セグメント別の業績

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagent グループ		
	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減
売上収益	65,614	69,548	+3,934	20,316	21,755	+1,438
コア営業利益	▲8,137	▲4,841	+3,296	▲652	▲3,397	▲2,745

- (注) 1. セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されております。
2. 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しており、セグメント利益にも「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

①日医工グループ

日医工グループにおいては、製造・品質管理体制の改善・強化を図るとともに、富山第一工場における品質を担保した上での生産数量・出荷数量の拡充を進めており、厳重な品質チェックを実施していることなどから当初の想定より出荷再開に時間を要しているものもありますが、早急な拡充に向け全社を挙げて対応を行っております。

当第2四半期連結累計期間の日医工グループにおける業績は、薬価改定による販売単価下落などの影響があったものの、販売数量の増加や、在庫・経費使用の適正化施策の効果もあり、売上収益は695億48百万円(前年同期比39億34百万円増)、セグメント損失は48億41百万円と前年同期比32億96百万円の改善となりました。

②Sagent グループ

Sagent グループにおいては、当第2四半期連結累計期間での業況低迷と今後の米国市場での事業展開を踏まえて減損テストを行った結果として、Sagent グループが所有するのれんを含む固定資産について当第2四半期連結会計期間において474億17百万円の大幅な減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間のSagent グループにおける業績は、大幅な円安進行により売上収益は217億55百万円と前年同期比14億38百万円増となったものの、SterRxでの生産設備見直しによる稼働停止からの再開の遅れや、ローリー工場での生産数が予定を下回ったこと、製造委託先からの納品遅れがあったこと等により、セグメント損失は33億97百万円(前年同期比27億45百万円の悪化)となりました。

B. グループ全体の業績

(単位:百万円)	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減
売上収益	85,931	91,250	+5,319
コア営業利益	▲8,790	▲8,238	+551
営業利益	▲14,026	▲57,844	▲43,818
税引前四半期利益	▲13,626	▲54,882	▲41,256
親会社の所有者に帰属する四半期利益	▲14,593	▲54,817	▲40,224
希薄化後1株当たり四半期利益	▲224.30	▲778.12	▲553.82

(注) 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、日医工グループでの販売数量増とSagent グループでの円安影響などにより、前年同期比53億19百万円の増収となりました。

コア営業利益は、Sagent グループで悪化も、日医工グループで改善したことで、前年同期比5億51百万円の改善となりました。

営業利益は、Sagent グループにおけるのれんを含む固定資産の減損損失の計上や、日医工グループにおいて開発費の減損損失12億39百万円を計上したこと、構造改革費用8億23百万円を計上したことなどから、前年同期比438億18百万円の悪化となりました。

税引前四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、円安による為替差益の計上があったことなどにより、税引前四半期利益は前年同期比412億56百万円の悪化、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比402億24百万円の悪化となりました。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症に関して、当社グループでは在宅勤務、時差出勤、各部署の執務場所分散等を実施し、全社員が感染拡大防止に努めております。

業績への影響に関しては、患者様の受診抑制、手術延期、営業活動制限による売上への影響などがありました。が、新型コロナウイルス関連製品の売上が伸長するなどのプラス面もあり、これまでのところ大きな影響は出ておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ140億1百万円減少し、2,465億58百万円となりました。主な要因は以下です。

	増減額 (百万円)	主な要因
売上債権及びその他の債権	31,732	債権流動化額の減少など
棚卸資産	△8,618	適正な棚卸資産水準への見直しなど
のれん	△18,479	減損損失の計上など
無形資産	△17,442	減損損失の計上など

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ353億98百万円増加し、2,821億84百万円となりました。主な要因は以下です。

	増減額 (百万円)	主な要因
仕入債務及びその他の債務	△7,472	適正な棚卸資産水準への見直しに伴う仕入債務の減少など
借入金	38,314	運転資金の調達など
その他の金融負債	5,549	リース負債の増加など

当第2四半期連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べ494億円減少し、△356億26百万円となりました。主な要因は以下です。

	増減額 (百万円)	主な要因
利益剰余金	△55,058	四半期損失の計上等
その他の資本の構成要素	5,909	円安による在外営業活動体の為替換算差額の増加及び保有株式の評価替え

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億16百万円減少し、129億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において債権流動化額の減少による売上債権減少を主因として、346億24百万円の支出超過となりました。主な要因は以下です。

内容	金額 (百万円)
税引前四半期損失の計上	△54,882
減損損失の計上	48,702
棚卸資産の減少	10,956
売上債権及びその他の債権の増加	△31,230
仕入債務及びその他の債務の減少	△8,481

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において24億39百万円の支出超過となりました。主な要因は以下です。

内容	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出	△1,843
無形資産の取得による支出	△1,957
条件付対価の決済による収入	1,053

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において340億99百万円の収入超過となりました。主な要因は以下です。

内容	金額 (百万円)
借入金の純増	35,724

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年5月13日付で「産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）」を正式申請し、同日付で受理され、当該手続の中で関係各社との協議を進めていることから、2023年3月期の連結業績予想については未定としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,305	12,989
売上債権及びその他の債権	38,605	70,338
棚卸資産	95,745	87,127
その他の金融資産	425	355
その他の流動資産	5,309	4,031
小計	155,391	174,841
売却目的で保有する資産	-	2,283
流動資産合計	155,391	177,124
非流動資産		
有形固定資産	39,289	35,894
のれん	18,479	-
無形資産	39,609	22,167
持分法で会計処理されている投資	68	68
その他の金融資産	7,465	11,067
繰延税金資産	9	6
その他の非流動資産	246	229
非流動資産合計	105,167	69,433
資産合計	260,559	246,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	48,123	40,650
借入金	85,529	129,138
その他の金融負債	2,095	2,629
未払法人所得税	480	1,241
返金負債	2,349	2,311
契約負債	209	213
その他の流動負債	8,683	6,372
流動負債合計	147,471	182,556
非流動負債		
借入金	77,102	71,808
その他の金融負債	8,396	13,411
退職給付に係る負債	1,190	1,223
引当金	79	61
返金負債	58	59
契約負債	1,363	1,283
繰延税金負債	10,160	10,685
その他の非流動負債	964	1,093
非流動負債合計	99,314	99,627
負債合計	246,785	282,184
資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	24,511	24,511
その他の資本性金融商品	9,918	9,918
自己株式	△2,124	△2,053
利益剰余金	△55,657	△110,715
その他の資本の構成要素	10,770	16,679
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,394	△35,682
非支配持分	379	56
資本合計	13,773	△35,626
負債及び資本合計	260,559	246,558

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	85,931	91,250
売上原価	85,079	99,078
売上総利益 (△は損失)	851	△7,828
販売費及び一般管理費	13,483	13,729
研究開発費	1,819	2,226
その他の営業収益	751	467
その他の営業費用	327	34,528
営業利益 (△は損失)	△14,026	△57,844
金融収益	628	4,371
金融費用	427	1,409
持分法による投資損益	199	-
税引前四半期利益 (△は損失)	△13,626	△54,882
法人所得税費用	1,134	297
四半期利益 (△は損失)	△14,760	△55,180
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△14,593	△54,817
非支配持分	△167	△362
四半期利益 (△は損失)	△14,760	△55,180
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△224.30	△778.12
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△224.30	△778.12

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	△14,760	△55,180
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	97	3,462
純損益に振り替えられることのない項目合計	97	3,462
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	656	2,538
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	656	2,538
その他の包括利益 (税引後)	753	6,000
四半期包括利益	△14,006	△49,179
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△13,848	△48,856
非支配持分	△158	△322
四半期包括利益	△14,006	△49,179

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2021年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,267	50,822	6,526	669
四半期利益(△は損失)					△14,593		
その他の包括利益						648	97
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△14,593	648	97
新株の発行	2,615	2,615					
新株の発行に係る直接発行費用		△23					
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△220		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△58		133			
自己株式処分差損の振替		58			△58		
新株予約権の行使		△3		8			
新株予約権の失効						39	
配当(注)					△641		
非支配持分との資本取引及びその他		△236					
利益剰余金から資本剰余金への振替		263			△263		
その他の資本の構成要素からの振替						1	△1
所有者との取引額合計	2,615	2,615	-	142	△1,143	-	△1
2021年9月30日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,124	35,084	7,174	765

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	その他	合計			
2021年4月1日時点の残高	240	7,437	111,167	1,268	112,435
四半期利益(△は損失)		-	△14,593	△167	△14,760
その他の包括利益		745	745	8	753
四半期包括利益合計	-	745	△13,848	△158	△14,006
新株の発行		-	5,231		5,231
新株の発行に係る直接発行費用		-	△23		△23
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配		-	△220		△220
自己株式の取得		-	△0		△0
自己株式の処分		-	74		74
自己株式処分差損の振替		-	-		-
新株予約権の行使	△5	△5	0		0
新株予約権の失効	△39	△39	-		-
配当(注)		-	△641		△641
非支配持分との資本取引及びその他		-	△236	△274	△510
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-		-
その他の資本の構成要素からの振替		△1	-		-
所有者との取引額合計	△44	△46	4,183	△274	3,909
2021年9月30日時点の残高	195	8,136	101,502	835	102,337

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2022年4月1日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,124	△55,657	11,714	△1,139
四半期利益(△は損失)					△54,817		
その他の包括利益						2,498	3,462
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△54,817	2,498	3,462
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△220		
自己株式の取得				△0			
自己株式処分差損の振替		20			△20		
新株予約権の行使		△20		71			
所有者との取引額合計	-	-	-	71	△240	-	-
2022年9月30日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,053	△110,715	14,212	2,322

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	その他	合計			
2022年4月1日時点の残高	195	10,770	13,394	379	13,773
四半期利益(△は損失)		-	△54,817	△362	△55,180
その他の包括利益		5,960	5,960	39	6,000
四半期包括利益合計	-	5,960	△48,856	△322	△49,179
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配		-	△220		△220
自己株式の取得		-	△0		△0
自己株式処分差損の振替		-	-		-
新株予約権の行使	△51	△51	0		0
所有者との取引額合計	△51	△51	△220	-	△220
2022年9月30日時点の残高	144	16,679	△35,682	56	△35,626

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△13,626	△54,882
減価償却費及び償却費	6,171	5,138
減損損失	212	48,702
受取利息及び受取配当金	△144	△136
支払利息	301	928
持分法による投資損益 (△は益)	△199	-
関連会社株式売却損益 (△は益)	△363	-
為替差損益 (△は益)	6	△3,556
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,425	△31,230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,508	10,956
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△8,796	△8,481
返金負債の増減額 (△は減少)	△639	△37
預り金の増減額 (△は減少)	△1,060	△1,529
その他	600	717
小計	△19,619	△33,411
配当金の受取額	76	46
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△331	△883
法人所得税の支払額	△140	△398
法人所得税の還付額	154	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,859	△34,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,090	△1,843
無形資産の取得による支出	△7,937	△1,957
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,500	-
条件付対価の決済による収入	-	1,053
その他	△152	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,680	△2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,669	35,836
長期借入による収入	14,170	-
長期借入金の返済による支出	△5,276	△112
株式の発行による収入	5,207	-
セール・アンド・リースバックによる収入	5,641	-
リース負債の返済による支出	△1,106	△1,268
配当金の支払額	△641	△2
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△220	△220
その他	74	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,517	34,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,177	△2,316
現金及び現金同等物の期首残高	29,142	15,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,965	12,989

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA(注)等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上いたしました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、前連結会計年度において1,100億51百万円の営業損失及び1,049億84百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、薬価改定等による販売単価の下落、今後の開発予定品目の見直しに伴い開発中止とした品目についての開発費等の減損及び今後の米国市場における事業展開の見直しに伴うSagentグループののれんを含む固定資産の減損処理、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れやSterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響などにより578億44百万円の営業損失及び548億17百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上し、当第2四半期連結会計期間末において356億26百万円の債務超過となりました。

以上のことから、継続的に営業損失及び親会社の所有者に帰属する四半期(当期)損失が発生し、結果として当第2四半期連結会計期間末において債務超過となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当連結会計年度以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、2022年5月13日に事業再生ADR手続の正式申込をし、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠に基づいて融資を実行いただくことについてご承認をいただいておりますことから、現時点にて必要な資金面の手当てがなされております。今後も当該事業再生ADR手続の中でスポンサー選定に関する協議を関係各社と継続してまいります。

これらの状況に鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は、現時点において実施途上にあり、今後の事業進捗や上記金融機関・関係各社等との協議、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を要約四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(注) FMEA (Failure Mode and Effect Analysis) とは「欠陥モード影響解析」と呼ばれ、製品及びプロセスの持っているリスクを、主に製品設計段階及びプロセス設計段階で評価し、そのリスクを可能な限り排除又は軽減するための技法です。ICHQ9でもリスク評価の方法として推奨されており、製薬企業でのリスクアセスメントで広範囲に利用されております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は医薬品事業を構成する「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つの報告セグメントにしております。「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成されています。

「日医工 グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益及びセグメント利益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	65,614	20,316	85,930	—	85,930
セグメント間収益	—	18	18	△18	—
合計	65,614	20,334	85,948	△18	85,930
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△8,137	△652	△8,790	—	△8,790

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	69,548	21,755	91,303	—	91,303
セグメント間収益	—	37	37	△37	—
合計	69,548	21,792	91,340	△37	91,303
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△4,841	△3,397	△8,238	—	△8,238

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

報告セグメントの合計額と要約四半期連結財務諸表計上額の差異の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益計	85,930	91,303
自主回収返品引当(△は戻入)	△1	53
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	85,931	91,250

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
セグメント利益(△は損失)	△8,790	△8,238
開発費の減損損失	212	19,134
のれんの減損損失	—	20,269
固定資産の減損損失	—	9,297
インフリキシマブ評価損	—	219
在庫評価損(△は戻入)(注)	4,837	△459
統合関連費用	24	—
自主回収費用	161	292
構造改革費用	—	851
営業利益(△は損失)	△14,026	△57,844
金融収益	628	4,371
金融費用	427	1,409
持分法による投資損益	199	—
税引前四半期利益(△は損失)	△13,626	△54,882

(注) 富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損及びその戻入益を計上しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
救急救命用薬	—	9,658	9,658
循環器官用薬	10,154	—	10,154
抗生物質	4,202	5,544	9,746
血液及び体液用薬	9,807	—	9,807
神経系用薬	7,353	—	7,353
消化器官用薬	7,026	—	7,026
外皮用薬	5,185	—	5,185
その他の代謝性医薬品	4,880	—	4,880
その他	17,004	5,113	22,118
合計	65,614	20,316	85,930

(注) コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
救急救命用薬	—	12,810	12,810
循環器官用薬	11,250	—	11,250
抗生物質	4,984	5,160	10,144
血液及び体液用薬	9,624	—	9,624
神経系用薬	8,638	—	8,638
消化器官用薬	7,252	—	7,252
外皮用薬	5,379	—	5,379
その他の代謝性医薬品	5,257	—	5,257
その他	17,160	3,784	20,944
合計	69,548	21,755	91,303

(注) コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	65,554	20,316	85,870
製品の販売等に関するライセンス契約	59	—	59
合計	65,614	20,316	85,930

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	69,438	21,755	91,193
製品の販売等に関するライセンス契約	109	—	109
合計	69,548	21,755	91,303

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
日本	65,453	—	65,453
米国	—	17,189	17,189
その他	160	3,126	3,287
合計	65,614	20,316	85,930

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
日本	69,371	—	69,371
米国	—	18,550	18,550
その他	176	3,204	3,380
合計	69,548	21,755	91,303

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上いたしました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、前連結会計年度において1,100億51百万円の営業損失及び1,049億84百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、薬価改定等による販売単価の下落、今後の開発予定品目の見直しに伴い開発中止とした品目についての開発費等の減損及び今後の米国市場における事業展開の見直しに伴うSagent グループののれんを含む固定資産の減損処理、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れやSterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響などにより578億44百万円の営業損失及び548億17百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上し、当第2四半期連結会計期間末において356億26百万円の債務超過となりました。

以上のことから、継続的に営業損失及び親会社の所有者に帰属する四半期（当期）損失が発生し、結果として当第2四半期連結会計期間末において債務超過となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当連結会計年度以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、2022年5月13日に事業再生ADR手続の正式申込をし、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠に基づいて融資を実行いただくことについてご承認をいただいておりますことから、現時点にて必要な資金面の手当てがなされております。今後も当該事業再生ADR手続の中でスポンサー選定に関する協議を関係各社と継続してまいります。

これらの状況に鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は、現時点において実施途上であり、今後の事業進捗や上記金融機関・関係各社等との協議、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。